



株式会社 図研



The Partner for Success



第33期ビジネスレポート

2008年4月1日～2009年3月31日

Index

財務ハイライト 02

CEOメッセージ 03



自己変革し、
無理難題に応えることで、
この環境変化を大きなチャンスに。

代表取締役社長 金子 真人

COOメッセージ 代表取締役副社長 勝部 迅也 07

エリア別概況 09

特集 11

図研の新たな企業スローガン

連結財務諸表 13

単体財務諸表 15

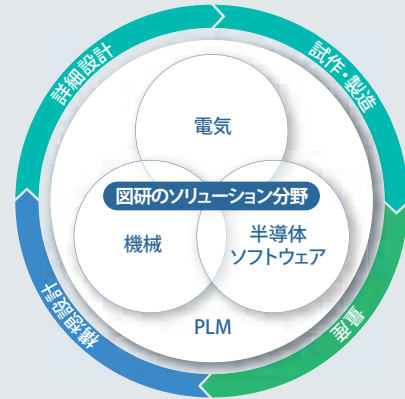
シリーズ図研Q & A 17

今回のテーマ 構想設計ってなに?

インフォメーション 18



「成功」の「パートナー」を目指す
The Partner for Success



財務ハイライト

The Partner for Success

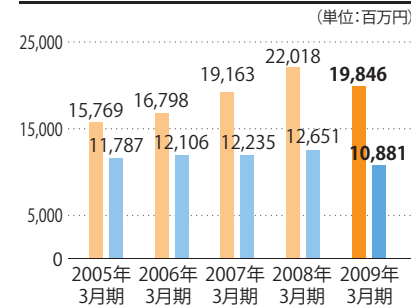
連結財務ハイライト

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
売上高(百万円)	15,769	16,798	19,163	22,018	19,846
営業利益(百万円)	1,920	1,950	2,388	2,839	1,460
経常利益(百万円)	2,042	2,173	2,487	2,769	1,649
当期純利益(百万円)	2,185	2,452	1,442	1,757	1,213
1株当たり当期純利益	77円65銭	90円88銭	55円70銭	67円86銭	47円2銭
総資産(百万円)	35,768	34,073	36,689	37,685	35,533
純資産(百万円)	28,129	25,526	26,163	28,316	28,063

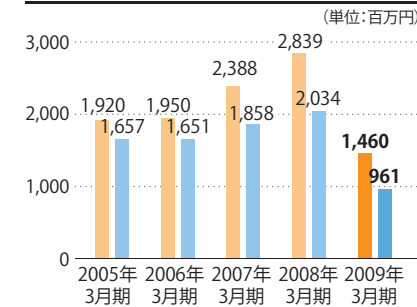
単体財務ハイライト

売上高(百万円)	11,787	12,106	12,235	12,651	10,881
営業利益(百万円)	1,657	1,651	1,858	2,034	961
経常利益(百万円)	1,859	1,832	2,039	2,136	914
当期純利益(百万円)	1,330	937	△1,986	1,764	510
1株当たり当期純利益	47円00銭	34円31銭	△76円70銭	68円16銭	19円79銭
総資産(百万円)	33,779	31,073	30,093	31,191	29,629
純資産(百万円)	28,136	26,610	23,990	25,332	25,093

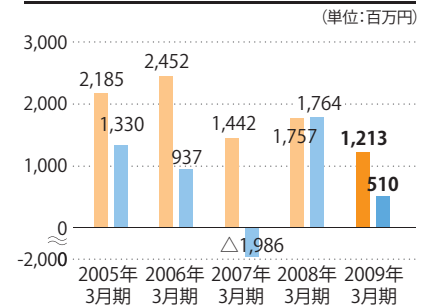
売上高



営業利益



当期純利益



自己変革し、無理難題に応えることで、
この環境変化を大きなチャンスに。



代表取締役社長
金子 真人

■ 激震に揺れた世界経済の影響を受けた当期業績

当期は世界的金融危機という、いわば直下型の大激震に襲われ、あらゆる産業が業態そのもののあり方や存在意義を問われ、業界再編を迫られるなど、大きく揺れ動きました。その影響で、お客さまの多くも業績悪化に直面し、組織の見直しや改革を進めておられます。

こうした状況のなかで図研グループは、次のような取り組みを実施しました。

EDA (エレクトロニクス設計) 分野

- 回路基板設計システムで、次世代型の自動配線システムを投入しました。
- 欧米で豊富な販売実績を持つ車両・産業機器向けケーブルリング配線設計システムを日本に投入し、新市場への取り組みを開始しました。

PLM (設計・製造に関する技術情報の管理) 分野

- 組込みソフトを開発するためのプロジェクト管理システムを投入しました。
- 設計・試作・量産の各工程に必要な各種部品情報を一貫管理するシステムの開発に着手しました。

SoC (半導体設計) 分野

- エルミック・ウェスコム株式会社 (現図研エルミック株

式会社)と業務・資本提携し、製品の相互供給と組込みソフトの開発協力に取り組みました。

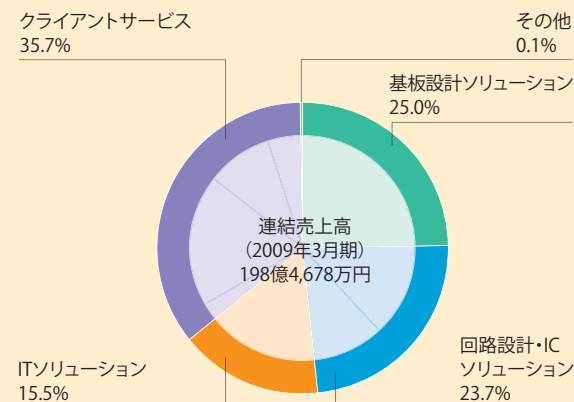
グローバル展開

- 欧米では、通信機器・自動車関連分野に引き続き注力したほか、新市場の開拓にも取り組みました。
- アジアでは、車両・産業機器向け配線設計システムの販売に注力したほか、日系企業や現地企業への支援体制を強化しました。

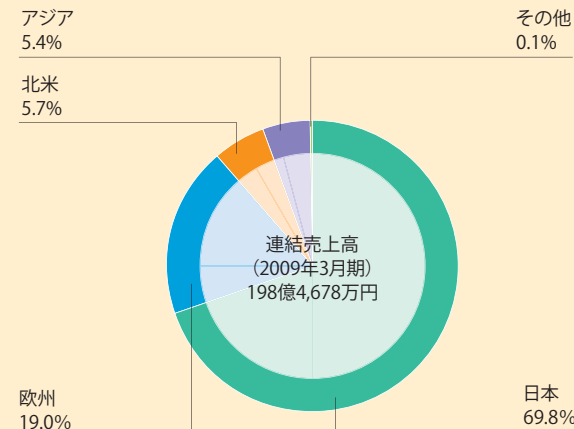
これにより、ケーブルリング配線設計システムと米国の新市場向けビジネスは、堅調に推移しました。その一方で、基板設計ソリューションとITソリューションは景気悪化の影響を受け、売上げが減少しました。

その結果、当期の売上高は198億4千6百万円(前年同期比9.9%減)、経常利益16億4千9百万円(同40.4%減)、当期純利益12億1千3百万円(同30.9%減)と、前年同期を下回りました。製品区分別では、EDA分野を中心とする基板設計ソリューション49億6千1百万円(同22.2%減)、EDAの上流設計分野ならびにSoC分野に該当する回路設計・ICソリューション47億1千万円(同5.2%減)、PLM分野を中心とするITソリューション30億6千9百万円(同14.9%減)となった中で、保守・コンサルティングを中心とするクライアントサービスは70億8千7百万円(同0.9%増)と微増しました。

■ 品目別売上高構成比



■ 地域別売上高構成比



グループの総力をより一層強化し、 世界中のお客さま1社1社の成功を支えるパートナーとして。

お客さまの取り組みが成功するための パートナーとして

世界的な金融危機の影響で市場全体が閉塞感に覆われ、投資意欲は一気に低迷しましたが、こうした状況下でも、コストダウンや開発期間の短縮など、市場競争を勝ち抜く効果を発揮する投資に対しては、多くの企業が検討する姿勢を持ち始めています。

この状況を踏まえ、図研グループが取り組むべきことは、各社の経営層に、図研製品が持つコストダウンや開発期間短縮への効果を明確に示し、投資意欲を活性化する活動だと考えています。

この新しいスタンスを全てのお客さまに知っていただくため、図研グループは「The Partner for Success」という企業スローガンを掲げ、新たな活動を開始します。

営業と開発のグローバルな コミュニケーションで、お客さまを成功へ

このスタンスは、グローバル戦略でも中核を成すものです。つまり、全ての市場に対して、同じ製品やサービスを統一した施策で提供するのではなく、各国のお客さまが目指す目標を的確に理解し、それぞれの目標に最適なソリューションとなる製品とサービスを提供していきます。

そのために、以前にも増して積極的に行っているのが、重要拠点である日本・アメリカ・ヨーロッパ・アジアの営業部門と、日本・ドイツ・イギリスにある開発部門との円滑なコミュニケーションです。各地域のニーズはもちろん、文化、慣習、規制まで考慮した最適なソリューションにより、お客さまが成功するパートナーとなり、図研グループのグローバルな価値を高めていきます。

積極的なグループ戦略で成功に欠かせない存在に

グループ戦略については現在、2つの視点から取り組んでいます。

一つは、図研本体と同様にEDAやPLMといったエレクトロニクスものづくりに不可欠なシステムを、各地域で提供する企業群です。マーケットの水平展開といえます。

そしてもう一つは、図研のビジネスを補完し、拡張する役割を担う企業群です。

たとえば2008年5月に行った、現在の図研エルミック株式会社との業務・資本提携は、エレクトロニクスものづくりに重要な組込み機器関連市場での事業拡張を目指したものでした。そして2009年6月からは図研のSoC事業部を分割して同社に統合し、組込み機器関連市場でNo.1を目指す体制を構築しました。

M&Aや子会社設立、投資、インキュベーションなど、今後も積極的なグループ戦略を推進し、事業会社の育成によって新たな相乗効果を創出し、グループの価値と総合力を高めていきます。

また、より一層お客さまの視点に立って製品とサービスを提供するために、お客さまの立場で長年エレクトロニクスものづくりの陣頭指揮を執ってきた尾上善憲を専務取締役として迎えました。ソニー株式会社の執行役員シニアバイスプレジデントとして、グローバル生産を担当し、モノ造り本部長を務めてきた経験と知識が、今後の図研グループの成長に大きく寄与することを期待しています。

状況は引き続き厳しいと思われませんが、図研グループの総力を結集し、成功へのパートナーとして、お客さまや株主の皆さまのご期待に応えるべく、努力してまいります。

代表取締役副社長
勝部 迅也

代表取締役副社長

勝部 迅也

日本市場

既存市場が低迷した中でも、新たに立ち上がった産業機器市場。

世界的な不況の影響を受けた一方成功例が増えてきた産業機器市場

当期の日本経済は、世界的な金融危機の影響で一気に減速し、主要なビジネス領域であるデジタル家電と自動車関連市場も大きな打撃を受けました。その影響で下半期は、新たな案件が急激に減少することになりました。

その一方で、成功例が増え、新たな市場として立ち上がったのが、数年前からアプローチしてきた産業機器分野です。

図研グループならではの解決策を提供

産業機器分野はビジネスサイクルが長期に及ぶため、これまでコストや納期にそれほど敏感ではありませんでした。ところが今回の不況を機に、低コスト・短納期の意識が高まり、高速化をはじめとする新技術への対応や小型化・微細化による品質の追求、さらには環境に配慮した部品選定なども進められるようになりました。

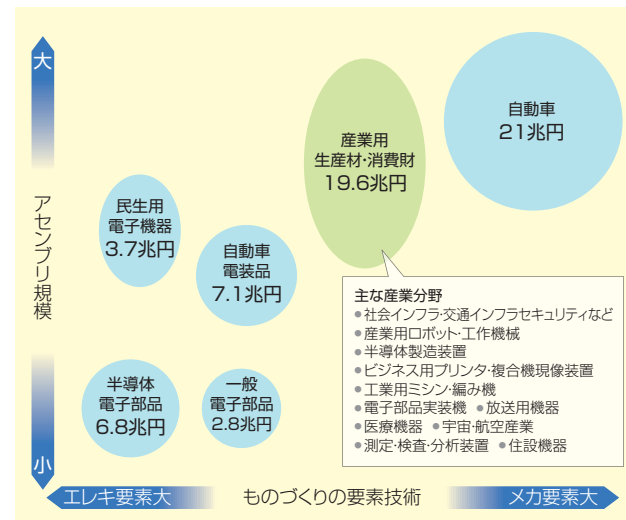
こうした取り組みへの対応は、図研グループがデジタル家電分野や自動車産業分野で多くの技術と経験を蓄積し、解決策を提供してきた得意なテーマです。産業機器市場で高まるニーズに総合的な解決策を提示できる企業は世界でも数少ないことから、数多くの問い合わせが図研グループへ寄せられています。

電気・機械・ケーブルリングの連携・統合で成功するものづくりのパートナーに

産業機器市場の要求に応えるため、図研グループでは早急に体制を整備しています。まずは、ドイツのCIM-TEAM社(現ZUKEN E3社)製の産業機器向けケーブルリング配線設計システム『E3』を日本に導入し、主力製品の電気系CAD『CR-5000』と3次元機械系CAD『V54EE』の3製品を連携させ、設計の効率化を推進。さらに、PLM『DS-2』でも設計全体を統合して投資対効果を明確化することで、新市場開拓に成果を上げています。

図研グループは、今後も幅広い市場において、数多くのお客さまのものづくりが成功するためのパートナーとして、積極的にビジネスを展開していきます。

産業機器市場の位置づけ



(注) 経済産業省の生産動態統計(平成20年)をもとに図研が集計

欧米市場

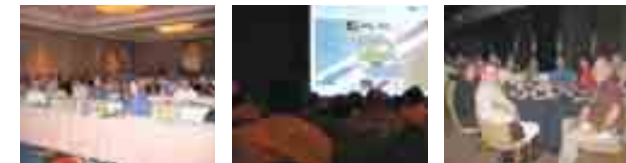
シナジー効果が見えてきた欧州、大幅な売上増を記録した米国市場。

欧州市場はここ数年、自動車、産業機器、航空機、通信機器などの分野で、堅調に推移してきました。ところが当期は世界同時不況のあおりを受け、売上高は前年同期より減少する結果となりました。厳しい状況ではあるものの、改善への地道な取り組みにより、復調の兆しも見えてきています。たとえば2006年に買収したドイツZUKEN E3社製品のお客さまに『CR-5000』や『DS-2』を提供するケースも増え、これから一層のシナジー効果が期待できます。

一方、米国市場では長年の営業と顧客サービスの結果、航空宇宙、医療機器、通信機器の各分野でトップ企業とのビジネスが始まり、当期は大幅な売上増を記録しました。「バイ・アメリカン」の状況下でも「良いものは良い」と判断されるのは、米国ならではの、第34期は米国市場最高の売上高を目標に、ビジネスを展開いたします。

'08年11月、北米で年次総会開催

カリフォルニア州で、今後の開発計画、最新ソリューションを紹介する年次総会を開催。多くのお客さまから積極的なIT投資ニーズを収集しています。



セッション会場の様子 プレゼンテーションの様 総会終了後のパーティにて

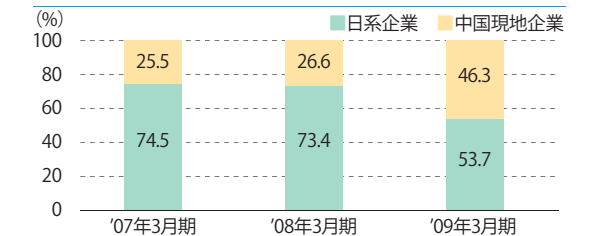
アジア市場

現地企業へのビジネスが本格化。EMSをはじめ新市場へのビジネスが拡大。

アジアに展開した約20年の歴史の中で、当期はエポックメイキングな年と言えます。従来、アジア市場のお客さまは日系企業が中心で、特に中国では8割近くを占めていましたが、当期は現地企業の割合が高まり、全体の約半数を占めるまでになりました。象徴的なのがEMSと呼ばれる受託製造会社における売上の拡大です。欧米および日本の製造メーカーからの要請と市場の要求への対応のために製造の効率化・コストダウンを目指した企業が求めるものは、まさにこれまで図研が蓄積したソリューションでありノウハウでした。

今後も中国市場を核に、現地企業に重点を置いたビジネスをより一層積極的に展開していきます。そのポイントになるのが、広大な地域全体をカバーし、現地企業はもちろん、地方自治体や地元社会とも確固たる信頼関係を築くことです。信頼できる地元代理店の整備にも着手しながら、現地法人と日本本社との緊密な連携で、EDAとPLMを含む総合的なビジネス展開と売上高の拡大を目指します。

中国での日系/現地企業の売上割合(ソフトウェア売上高のみ)





The Partner for Success



昭和51(1976)年の会社設立以来、図研はエレクトロニクス製造業のお客さまのものづくりのために製品とサービスを提供してきました。そして、日本はもとより世界のお客さまが、家電から航空宇宙にまで至る幅広い産業分野で図研のソリューションを導入し、最先端の製品開発を進めています。国内外で新たに図研のお客さまが増えており、図研のソリューションの拡大により、同じ

会社の中での人的なネットワークも広がっています。

そこで、図研が行っていること、そして今後さらに心がけていきたいことを、わかりやすい言葉で表現する必要を感じました。昨年からは全世界の社員の参加により、新たな企業スローガンの立案プロジェクトを行ってきました。そして、数ある応募の中から選ばれたのが、この「The Partner for Success」なのです。

図研が考える「パートナー」には、次のように広い意味があります。

- 図研のお客さまである会社とその社員の皆さん
- お客さまの商品をお使いになる会社やユーザの皆さん
- 図研製品の開発やサービスを提供するために協力していただいている会社と社員の皆さん
- 図研の株主の皆さん
- 金融機関他協力企業の皆さん
- 図研オフィスのある地域住民の皆さん
- 図研社員の家族の皆さん

などなど、図研の活動の周囲にいらっしゃる全ての方々がパートナーといえるでしょう。

パートナーという言葉は関係を表します。新たなスローガンは、図研がビジネスを進める上でのさまざまな関係先が、それぞれ成功するためのパートナーでありたい、という意味であり、パートナーの成功こそが図研の喜びである、ということも意味しています。

しかし、この新たなメッセージを発表することは、あくまでもスタートにすぎません。いかにして図研が成功のパートナーになれるかは、その成功をもたらすための図研のあり方をあらためて問い直すことから始める必要があります。過去の成功体験に埋没することなく、図研は新たなスローガンのもとで、常に周囲のパートナーの成功のために何ができるかを模索し、実現に向けてチャレンジし続けます。

「お客さまの成功」のために、「お客さまありき」のコミュニケーションを追求。

自らの意識を変革し、新たな姿勢でお客さまと接することができれば、この変革期をチャンスに変えられることを、図研グループの誰もが理解しています。そこで世界中の図研メンバーが自らの新しい姿を考え、その象徴として掲げたのが、「The Partner for Success」という企業スローガンなのです。

この推進にあたり、最も変わったのが、お客さまとのコミュニケーションです。製品の話ではなく、「お客さまありき」を前面に打ち出し、お客さまが何に悩み、どうしたいのかを徹底的にヒアリングする。そして課題の本質を捉え、お客さまが成功するためのパートナーとして何ができるか、何をしなければならないかを徹底追求し、図研ならではの解決策や手法を考える。この取り組みを現場はもちろん、経営陣によるトップセールスにまで広げ、現場と経営が一体となり、最適な提案を行っています。

「プロダクト・アウト」ではなく、「マーケット・イン」が重要とはよく言われることですが、それを図研らしく、パートナーと一緒に汗をかき、時には涙も流しながら、最後には喜びを共有し笑えるようにという意気込みを、お客さまをはじめ社内外に宣言するためのメッセージといえるでしょう。

図研グループは、このように「The Partner for Success」の推進により、厳しい状況の中でもビジネスが拡大できるよう、一丸となって取り組んでまいります。

専務取締役
嶋内 敏博



連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (2009年3月31日現在)	前期 (2008年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	24,273,938	27,001,766
現金及び預金	4,116,643	4,562,756
受取手形及び売掛金	4,474,419	5,674,231
有価証券	14,333,010	15,304,046
たな卸資産	—	254,826
商品及び製品	23,323	—
仕掛品	122,504	—
原材料及び貯蔵品	107,535	—
繰延税金資産	375,162	533,385
その他	760,725	727,745
貸倒引当金	△39,385	△55,224
固定資産	11,259,884	10,684,161
有形固定資産	7,142,708	7,212,952
建物及び構築物(純額)	3,730,588	3,784,131
機械装置及び運搬具(純額)	49,202	64,126
工具、器具及び備品(純額)	346,118	355,135
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産(純額)	7,239	—
無形固定資産	1,437,087	1,209,107
のれん	924,251	890,235
その他	512,835	318,871
投資その他の資産	2,680,088	2,262,101
投資有価証券	207,432	387,357
関係会社株式	895,391	621,527
繰延税金資産	576,046	265,607
その他	1,012,729	995,220
貸倒引当金	△11,512	△7,611
資産合計	35,533,823	37,685,928

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科目	当期 (2009年3月31日現在)	前期 (2008年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	4,792,736	6,667,371
買掛金	372,939	1,028,475
未払法人税等	312,773	902,743
繰延税金負債	1,598	6,013
前受金	2,118,792	1,950,482
賞与引当金	742,624	708,284
役員賞与引当金	15,000	34,100
その他	1,229,007	2,037,271
固定負債	2,677,931	2,702,315
退職給付引当金	2,533,628	2,590,105
その他	144,302	112,210
負債合計	7,470,667	9,369,687
純資産の部		
株主資本	28,264,084	28,121,182
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	12,388,124	11,877,992
自己株式	△2,898,859	△2,531,628
評価・換算差額等	△350,706	36,009
その他有価証券評価差額金	3,491	26,889
繰延ヘッジ損益	—	103
為替換算調整勘定	△354,197	9,016
少数株主持分	149,777	159,048
純資産合計	28,063,155	28,316,241
負債純資産合計	35,533,823	37,685,928

連結損益計算書の要旨

(単位:千円)

科目	当期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	前期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売上高	19,846,787	22,018,737
売上原価	4,739,961	5,370,161
売上総利益	15,106,825	16,648,575
販売費及び一般管理費	13,646,378	13,809,567
営業利益	1,460,446	2,839,008
営業外収益	318,610	325,891
営業外費用	129,421	395,388
経常利益	1,649,635	2,769,511
特別利益	160,887	54,825
特別損失	153,537	222,610
税金等調整前当期純利益	1,656,985	2,601,726
法人税、住民税及び事業税	520,838	1,358,205
過年度法人税等	66,885	—
法人税等調整額	△142,046	△524,473
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,209	10,870
当期純利益	1,213,516	1,757,124

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	前期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248,762	1,197,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,344,535	△681,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△730,567	△242,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△417,226	△102,086
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△1,243,566	170,999
現金及び現金同等物の期首残高	10,539,849	10,368,850
現金及び現金同等物の期末残高	9,296,283	10,539,849

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	為替換算調整勘定			評価・換算差額合計
2008年3月31日 残高	10,117,065	8,657,753	11,877,992	△2,531,628	28,121,182	26,889	103	9,016	36,009	159,048	28,316,241
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△362,510	—	△362,510	—	—	—	—	—	△362,510
当期純利益	—	—	1,213,516	—	1,213,516	—	—	—	—	—	1,213,516
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—	△340,874	—	△340,874	—	—	—	—	—	△340,874
自己株式の取得	—	—	—	△367,230	△367,230	—	—	—	—	—	△367,230
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△23,398	△103	△363,213	△386,715	△9,271	△395,987
連結会計年度中の変動額合計	—	—	510,132	△367,230	142,901	△23,398	△103	△363,213	△386,715	△9,271	△253,085
2009年3月31日 残高	10,117,065	8,657,753	12,388,124	△2,898,859	28,264,084	3,491	—	△354,197	△350,706	149,777	28,063,155

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単体貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (2009年3月31日現在)	前期 (2008年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	18,648,925	20,692,411
現金及び預金	1,071,576	1,194,290
受取手形	162,736	76,891
売掛金	2,362,080	3,417,285
有価証券	14,333,010	15,304,046
たな卸資産	—	115,017
仕掛品	120,391	—
原材料及び貯蔵品	11,256	—
繰延税金資産	276,169	404,493
その他	311,955	184,145
貸倒引当金	△250	△3,760
固定資産	10,980,155	10,499,124
有形固定資産	6,844,532	6,890,316
建物(純額)	3,587,065	3,610,266
構築物(純額)	72,098	78,255
車両運搬具(純額)	8,120	11,943
工具、器具及び備品(純額)	167,689	180,291
土地	3,009,559	3,009,559
無形固定資産	422,937	245,130
投資その他の資産	3,712,684	3,363,676
投資有価証券	207,432	387,357
関係会社株式	983,818	607,702
関係会社出資金	739,946	739,946
関係会社長期貸付金	275,044	494,532
関係会社長期営業債権	521,289	567,473
保険積立金	409,044	398,190
繰延税金資産	457,993	203,701
その他	449,003	461,317
貸倒引当金	△330,888	△496,542
資産合計	29,629,080	31,191,535

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科目	当期 (2009年3月31日現在)	前期 (2008年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	2,039,597	3,415,733
買掛金	277,925	799,238
未払金	377,602	703,896
未払法人税等	220,803	728,449
未払消費税等	—	71,670
前受金	502,568	452,914
賞与引当金	423,000	417,000
役員賞与引当金	15,000	30,000
その他	222,696	212,563
固定負債	2,496,159	2,443,250
退職給付引当金	1,627,949	1,571,040
関係会社損失引当金	756,000	760,000
長期未払金	112,210	112,210
負債合計	4,535,756	5,858,984
純資産の部		
株主資本	25,086,748	25,305,661
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
資本準備金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	9,210,789	9,062,471
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	325,809	708,493
別途積立金	7,665,000	5,745,000
繰越利益剰余金	908,897	2,297,895
自己株式	△2,898,859	△2,531,628
評価・換算差額等	6,575	26,889
その他有価証券評価差額金	6,575	26,889
純資産合計	25,093,323	25,332,550
負債純資産合計	29,629,080	31,191,535

単体損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	前期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売上高	10,881,324	12,651,277
売上原価	2,636,486	3,343,158
売上総利益	8,244,838	9,308,118
販売費及び一般管理費	7,283,206	7,273,779
営業利益	961,631	2,034,339
営業外収益	197,241	217,042
受取利息	1,582	5,929
有価証券利息	79,753	72,145
受取配当金	3,396	3,158
受取賃貸料	78,377	110,844
その他	34,130	24,964
営業外費用	243,948	114,659
売上割引	1,307	965
為替差損	235,954	106,647
投資事業組合運用損	6,077	6,077
その他	609	968
経常利益	914,924	2,136,722
特別利益	86,120	406,191
貸倒引当金戻入額	76,620	238,647
関係会社株式売却益	5,500	—
関係会社損失引当金戻入益	4,000	141,000
投資有価証券売却益	—	26,544
特別損失	152,738	90,269
固定資産処分損	12,894	5,988
投資有価証券評価損	139,343	83,330
ゴルフ会員権評価損	500	950
税引前当期純利益	848,307	2,452,644
法人税、住民税及び事業税	382,675	1,097,326
過年度法人税等	66,885	—
法人税等調整額	△112,082	△409,569
当期純利益	510,828	1,764,887

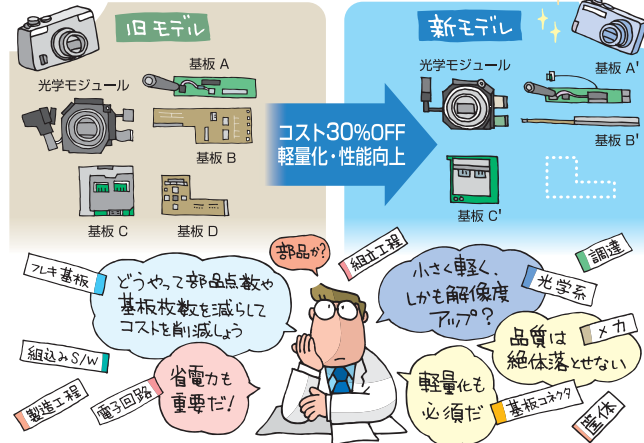
(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

構想設計ってなに？

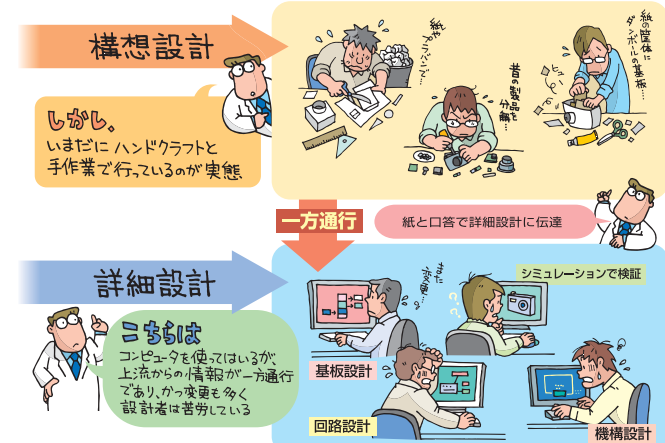
このコーナーでは、読者の皆さまにとって、普段、馴染みの薄い「専門技術」や「専門用語」、当社のビジネスの概要についてシリーズで解説しています。

今回のテーマは「構想設計」です。ものづくりの最初のステップとして、本来もっとも創造性が求められ、さまざまな課題の考慮が必要な領域ですが、実はまったくと言ってよいほどIT(情報技術)が活用されていないという実態がありました。そこで、構想設計とは何なのか、どのような背景から図研がこの分野への製品開発を行ったのかに焦点を当ててみました。

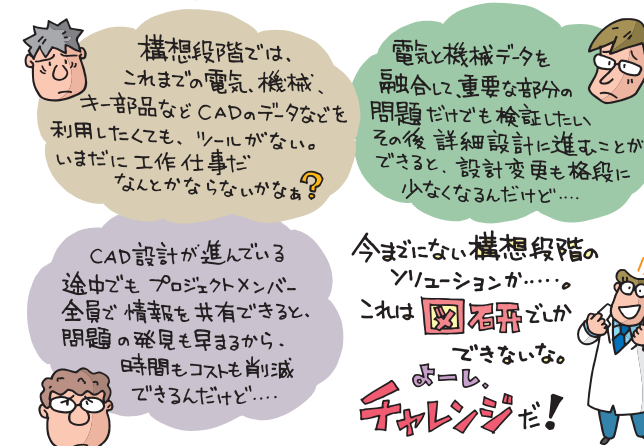
1 設計者の悩み！



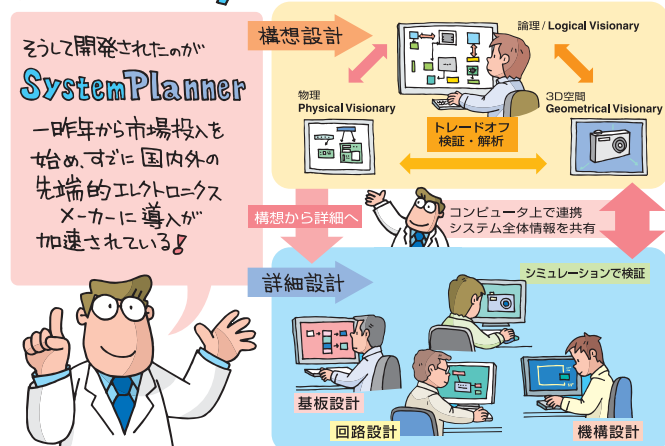
2 設計者の実態は？



3 製品構想段階でのIT化の願い



4 図研のSystem Plannerとは？



会社データ (2009年3月31日現在)

会社概要

社名 株式会社図研 ZUKEN Inc.
設立 1976(昭和51)年12月17日
資本金 101億1,706万5千円
株式市場 東京証券取引所第一部
従業員数 561名 連結1,274名
平均年齢 35.7歳
URL <http://www.zuken.co.jp/>

役員 (2009年6月26日現在)

代表取締役社長 金子 真人
代表取締役副社長 勝部 迅也
専務取締役 尾上 善憲
専務取締役 嶋内 敏博
取締役 上野 泰生
取締役 飯屋 和浩
取締役 相馬 肅一
取締役 ゲルハルト・リップスキー
監査役(常勤) 和田 扶佐夫
監査役 斎藤 源次郎
監査役 荒井 洋一
監査役 三宅 錦之

関係会社

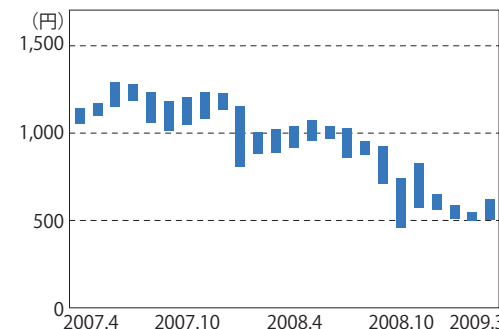
株式会社 ジーサス
図研ネットウエイブ株式会社
インベンチャ株式会社
株式会社キャドラボ
図研エルミック株式会社
(2009年7月1日付で社名変更しております)
株式会社チップワンストップ
ZUKEN EAO(欧米8社)
ZUKEN KOREA Inc.
ZUKEN SINGAPORE Pte.Ltd.
ZUKEN TAIWAN Inc.
図研上海技術開発有限公司
ZUKEN E3 GmbH
(2009年4月1日付で社名変更しております)

株式情報

株式の状況

会社が発行する株式の総数 86,525,700株
発行済株式総数 27,903,669株
株主数 14,422名

株価推移



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
金子真人	4,500	16.12
金子真人ホールディングス株式会社	3,240	11.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,389	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,131	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,097	3.93
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)	889	3.18
サブアカウントアメリカンクライアント	803	2.87
日本生命保険相互会社	800	2.86
金子みね子	580	2.07
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505044	568	2.03

(注)上記のほか、当社が所有している自己株式2,647千株があります。持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告方法	電子公告 (当社ホームページ http://www.zuken.co.jp/e-koukoku/) なお、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人 および口座管理機関	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-78-2031 http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 全国各支店
証券コード	6947

住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について

口座をお持ちの証券会社にお申し出ください。

なお、特別口座で株式が管理されている株主の方は、口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について、株主の皆さま宛に配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受け取りの株主の方は、年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主の方は、配当金支払いの際に送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際、その添付資料としてご使用いただくことができます。



株式会社  <http://www.zuken.co.jp/>

本社・中央研究所	〒224-8585 横浜市都筑区荏田東2-25-1	TEL: 045-942-1511(代)
センター南ビル	〒224-8580 横浜市都筑区茅ヶ崎中央32-11	TEL: 045-942-1300(代)
新横浜ビル	〒222-8505 横浜市港北区新横浜3-1-1	TEL: 045-473-6868(代)
関西支社	〒530-0003 大阪市北区堂島1-6-20 堂島アバンザ7F	TEL: 06-6343-1141(代)
名古屋支社	〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ3F	TEL: 052-222-3131(代)
仙台支社	〒980-0811 仙台市青葉区一番町4-6-1(仙台第一生命タワービル)	TEL: 022-267-9055(代)



Trademark of American Soybean Association
この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。